



平成27年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月10日

上場会社名 株式会社ネクステージ 上場取引所 東名
 コード番号 3186 URL http://www.nextage.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広田 靖治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 弘志 (TEL) 052(979)6531
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第1四半期の連結業績（平成26年12月1日～平成27年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第1四半期	15,761	24.7	351	63.7	411	190.6	253	237.6
26年11月期第1四半期	12,634	50.4	214	△1.5	141	△33.4	74	△38.7

(注) 包括利益 27年11月期第1四半期 255百万円 (241.4%) 26年11月期第1四半期 74百万円 (△38.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第1四半期	25.19	24.55
26年11月期第1四半期	7.50	7.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第1四半期	16,381	3,871	23.6
26年11月期	15,967	3,723	23.3

(参考) 自己資本 27年11月期第1四半期 3,865百万円 26年11月期 3,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	29,176	19.9	1,114	214.1	980	284.8	509	309.6	50.72
通 期	67,304	33.4	2,075	174.1	1,846	212.0	1,001	206.7	99.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年11月期 1 Q	10,124,700株	26年11月期	10,123,200株
② 期末自己株式数	27年11月期 1 Q	151,500株	26年11月期	ー株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年11月期 1 Q	10,048,200株	26年11月期 1 Q	9,996,600株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による金融政策を背景に企業収益や雇用の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方、為替や原材料価格の急激な変動や海外経済の下振れリスク等、景気の先行きについては不透明な状態が続いております。

このような環境の中、中古車業界におきましては、平成26年12月から平成27年2月までの国内中古車登録台数は1,493,162台（前年同期比93.8%）と前年を下回る結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が765,017台（前年同期比93.3%）であり、軽自動車の登録台数は728,145台（前年同期比94.4%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、このような状況の中、仕入部門の強化による在庫回転率の改善や広告宣伝費等の販管費のコントロールによる効率的な経営に取り組んでまいりましたが、同業者との厳しい価格競争が続いております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は157億61百万円（前年同期比24.7%増）、営業利益は3億51百万円（前年同期比63.7%増）、経常利益は4億11百万円（前年同期比190.6%増）、四半期純利益は2億53百万円（前年同期比237.6%増）となりました。

中古車販売店事業

中古車販売店事業は、東海北陸地方1拠点（1店舗）、関東甲信越地方及び関西地方の既存拠点に併設店舗をそれぞれ1店舗ずつ出店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の拠点数は37拠点（47店舗）となりました。その結果、売上高は156億1百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

その他事業

中古車輸出事業につきましては、売上高は1億59百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

なお当第1四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地域別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)			対前年同期比		
	販売高 (千円)	期末拠点数 (拠点)	販売台数 (台)	販売高 (千円)	期末拠点数 (拠点)	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末拠点数 (拠点)	販売台数 (%)
北海道東北地方	495,323	1 (2)	400	1,462,253	3 (4)	1,097	295.2	2 (2)	274.3
関東甲信越地方	3,340,080	7 (12)	2,147	4,157,679	7 (12)	2,763	124.5	(-) (-)	128.7
東海北陸地方	4,865,230	17 (17)	4,107	6,099,094	18 (19)	5,205	125.4	1 (2)	126.7
関西地方	1,786,170	4 (5)	1,110	1,996,765	4 (6)	1,249	111.8	- (1)	112.5
中国四国地方	294,976	1 (2)	309	233,371	1 (1)	212	79.1	- (△1)	68.6
九州沖縄地方	1,702,473	4 (5)	1,382	1,652,000	4 (5)	1,345	97.0	(-) (-)	97.3
海外(中古車輸出)	150,626	- (-)	453	159,882	- (-)	446	106.1	- (-)	98.5
合計	12,634,881	34 (43)	9,908	15,761,046	37 (47)	12,317	124.7	3 (4)	124.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、宮城県

関東甲信越地方……………群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県

東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県

関西地方……………大阪府、兵庫県

中国四国地方……………岡山県

九州沖縄地方……………福岡県、熊本県

海外……………ケニア、タンザニア、ザンビア

なお、神奈川県(1拠点)については、平成26年8月をもって閉店しております。

3. 期末拠点数の()内は店舗数であります。当社は、車のタイプ別に複数店舗を構える拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は163億81百万円となり前連結会計年度末に比べ4億13百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ2億10百万円増加し、126億36百万円となりました。主な要因は現金及び預金が7億54百万円増加した一方、商品が4億70百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加し、37億44百万円となりました。主な要因は新規出店等により建物及び構築物が1億74百万円増加したこと及び投資その他の資産が1億42百万円増加した一方、有形固定資産のその他が1億7百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ4億87百万円減少し、86億46百万円となりました。主な要因は短期借入金が5億22百万円減少したこと及び1年内償還予定の社債が1億15百万円減少した一方、未払法人税等が1億24百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ7億53百万円増加し、38億63百万円となりました。主な要因は社債が1億5百万円減少した一方、長期借入金が8億44百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億47百万円増加し、38億71百万円となりました。主な要因は利益剰余金が2億43百万円増加した一方、自己株式の取得が99百万円あったことによるものであります。

- (3) 連結業績予想に関する定性的情報
連結業績予想に関しましては、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率を平均残存勤務期間に基づく割引率からイールドカーブ等価アプローチに基づく割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が79,149千円増加し、利益剰余金が51,185千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,400,195	3,154,217
売掛金	1,269,589	1,223,889
商品	8,108,186	7,637,482
仕掛品	5,652	6,502
貯蔵品	221,310	224,345
その他	423,839	392,368
貸倒引当金	△2,939	△2,079
流動資産合計	12,425,834	12,636,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,226,534	2,401,406
その他（純額）	337,641	230,446
有形固定資産合計	2,564,175	2,631,853
無形固定資産	131,596	124,199
投資その他の資産	846,188	988,254
固定資産合計	3,541,961	3,744,307
資産合計	15,967,795	16,381,034
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,248,217	1,227,867
短期借入金	5,734,000	5,212,000
1年内償還予定の社債	240,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	570,157	648,620
未払法人税等	14,292	138,912
賞与引当金	—	86,413
資産除去債務	—	7,000
その他	1,326,764	1,200,251
流動負債合計	9,133,431	8,646,065
固定負債		
社債	600,000	495,000
長期借入金	2,258,093	3,102,484
資産除去債務	232,988	237,284
その他	19,460	29,135
固定負債合計	3,110,541	3,863,904
負債合計	12,243,973	12,509,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,168	699,231
資本剰余金	785,168	785,231
利益剰余金	2,226,823	2,470,397
自己株式	—	△99,220
株主資本合計	3,711,160	3,855,639
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	6,846	9,652
その他の包括利益累計額合計	6,846	9,652
新株予約権	5,815	5,772
純資産合計	3,723,821	3,871,064
負債純資産合計	15,967,795	16,381,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	12,634,881	15,761,046
売上原価	10,582,059	13,419,941
売上総利益	2,052,821	2,341,104
販売費及び一般管理費	1,838,312	1,989,898
営業利益	214,509	351,206
営業外収益		
受取利息	926	892
受取家賃	5,387	5,541
受取保険金	3,460	71,606
その他	10,471	9,742
営業外収益合計	20,246	87,782
営業外費用		
支払利息	13,236	12,436
支払手数料	72,470	9,004
賃貸原価	4,984	4,855
その他	2,585	1,587
営業外費用合計	93,276	27,882
経常利益	141,479	411,106
特別利益		
新株予約権戻入益	—	42
特別利益合計	—	42
税金等調整前四半期純利益	141,479	411,148
法人税、住民税及び事業税	40,400	141,879
法人税等調整額	26,104	16,142
法人税等合計	66,505	158,021
少数株主損益調整前四半期純利益	74,973	253,126
四半期純利益	74,973	253,126

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,973	253,126
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	—	2,805
その他の包括利益合計	—	2,805
四半期包括利益	74,973	255,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,973	255,932
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。